



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノザワ

コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 078-333-4112

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,288	△8.3	410	66.4	282	41.3	231	351.3
21年3月期	17,756	△7.8	246	△51.6	200	△45.6	51	△70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.91	—	2.9	1.3	2.5
21年3月期	2.20	—	0.7	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,191	8,019	37.8	343.59
21年3月期	20,700	7,687	37.1	329.34

(参考) 自己資本 22年3月期 8,019百万円 21年3月期 7,687百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	622	100	522	2,732
21年3月期	551	△204	△89	1,487

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	90.9	0.6
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	20.2	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		46.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,200	△17.6	100	△66.1	50	△79.0	20	△93.5	0.86
通期	15,000	△7.9	320	△22.1	200	△29.3	100	△56.8	4.28

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,150,000株 21年3月期 24,150,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 809,036株 21年3月期 806,682株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,908	△10.1	324	48.1	214	15.8	192	336.8
21年3月期	14,358	△9.0	218	5.1	185	105.7	44	26.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.25	—
21年3月期	1.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,415	7,482	36.7	320.56
21年3月期	19,574	7,182	36.7	307.68

(参考)自己資本 22年3月期 7,482百万円 21年3月期 7,182百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	5,800	△5.0	70	△69.2	40	△33.7	10	△96.3	0.43
通期	12,000	△7.0	250	△22.9	170	△20.9	80	△58.4	3.43

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により、製造業を中心に一部で底打ちの兆しが見られました。しかしながら、内需低迷による雇用情勢の悪化、デフレ局面への進行も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。建築材料業界におきましても、公共投資の減少、企業業績の悪化に伴う民間設備投資の中止・延期、住宅着工戸数の減少等から競争が一層激化し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、建設・住宅・土木市場での安定的な商品供給のため、商品の性能・品質を更に向上させ、既存商品の販売拡大に取り組むとともに、商品群と新工法の充実を図りました。当連結会計年度におきましては、リブ幅を変えることによりランダムに見えながら壁面全体では統一感を感じる新デザインパネル「プライムライン」を4月から発売、開発部門に新たに設置した商品設計部で新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を行い、今年度5物件の採用、期末時点では9物件の受注残高を有しています。また、工法面では耐震軽量鉄骨天井下地を用いアスロックの留付けが出来る「アスロック天井工法」を開発いたしました。

海外市場につきましては、中国・台湾・韓国で事業を展開し、特に中国では上海万博向けの大型物件を受注する等積極的な営業活動を行いました。

生産部門では、内製化を推進し外注費を削減、また、エンジニアリング部を関東・関西の2拠点から関東1拠点へ集約させ設備投資額の抑制に努めました。販売部門では、4月より静岡営業所を東京支店に統合し、営業人員の有効配置により営業効率を高めるとともに、東京・名古屋・関西支店内にはゼネコン営業に特化した販売促進課を設け受注量の増加を図りました。また、当社グループのノザワ商事と連携してワーキングチームを編成、工事での施工改善によるコストダウンにも取り組みました。更に、全支店のデリバリー業務を埼玉工場・播州工場へ集約し、受注情報を一元管理することによる生産の平準化と物流コスト削減を進めました。管理部門におきましても、営業データベースの構築等IT活用による効率アップと販売費及び一般管理費の削減に取り組みました。

これらの結果、品種別の売上高については、押出成形セメント製品では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は91億80百万円（前年同期比1.8%増加）と堅調に推移しましたが、住宅用軽量外壁材は住宅着工戸数減少の影響を受け15億30百万円（前年同期比9.8%減少）、スレート関連は11億8百万円（前年同期比16.2%減少）、石綿除去工事は6億80百万円（前年同期比39.1%減少）となったことから、当連結会計年度の売上高は162億88百万円（前年同期比8.3%減少）となりました。

利益面については、生産性の向上や外注費削減等による製造原価低減、販売費及び一般管理費のコスト削減及び業務の効率化を強力に推進しました結果、営業利益は4億10百万円（前年同期比1億63百万円増加）、経常利益は2億82百万円（前年同期比82百万円増加）となりました。当期純利益については、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することに伴う退職給付制度終了損1億30百万円及び投資有価証券評価損19百万円を特別損失として計上しましたが、固定資産売却益2億22百万円を特別利益に計上し、2億31百万円（前年同期比1億80百万円増加）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気後退は一部では最悪期から脱しつつあるものの、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。また、建築材料業界におきましても、設備投資の停滞、競争激化による市場の低迷等、今後も厳しい状況で推移することが予想されます。

このような中、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、今年、発売40周年を迎えます。当社グループは、今後も幅広い顧客ニーズを先取りした新商品・新工法開発により、建材事業・環境対策事業・海外事業の拡大に取り組みます。

研究開発部門では、高層・超高層建築物の外装に必要な性能を兼ね備え、意匠性、耐久性にも優れ、かつ無足場工法での取り付けが可能な高層建築向け押出成形セメント板カーテンウォール「アルカス」を開発、高さ120mの超高層ビルでの第1号物件の施工を完了いたしました。4月より正式に発売し10月からの本格的な出荷に対応してまいります。また、改正省エネ法の施行により、今後急速な普及が見込まれる太陽光発電に着目し、押出成形セメント板「アスロック」に太陽電池を組み込み、ビル建築向けに「太陽電池一体型外壁システム」を習志野化工(株)と共同開発、7月より販売を開始する予定です。

環境対策事業については、マインケミカル事業部において、当社の長年にわたる建材開発に係る無機材料の改質技術を応用し、農業用肥料「マインマグ」を東京農業大学と共同開発いたしました。農作物の病虫害に対する耐性を高め、光合成の増進や養分吸収の促進、また土壌の改善や農薬の使用削減に役立つ肥料として3月より販売を開始しました。また、環境への関心の高まりやリフォーム・リニューアルに対する顧客ニーズを捉え、ハイパート外断熱工事・スレートリフレッシュ工事・アスベスト対策工事・クリーニング事業等に注力し市場拡大を図ります。

海外事業では、中国・台湾・韓国市場に対して、各国の状況に応じた商品化・工法開発を推進し、特に中国市場については、営業人員を増員し、旺盛な建築市場での大口物件の受注・施工に対応してまいります。

生産面においては、更なる内製化を推進するとともに、NNPSによる品質の向上と納期の短縮、需要動向に応じた人員のシフトを迅速かつ柔軟に行う生産体制により収益向上につなげます。また、埼玉工場では3億円をかけて生産ラインを改造し、素材・原料面等あらゆる方面から新押出技術の開発を進め、「アスロック」の更なる品質向上と、建設・住宅・土木市場での商品群拡充を図ります。管理面では物流費や諸経費のコストダウンに取り組むとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ります。

これらの積極的な事業展開により、平成23年3月期の連結業績は、売上高150億円、営業利益3億20百万円、経常利益2億円、当期純利益は1億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1億6百万円減少、未成工事支出金が2億82百万円減少しましたが、現金及び預金が12億44百万円増加したこと等により73億48百万円（前連結会計年度末と比較して6億86百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が1億46百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却等により4億41百万円減少したこと等から、138億42百万円（前連結会計年度末と比較して1億95百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し211億91百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が6億85百万円減少、短期借入金が2億85百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が15億78百万円増加したこと等から、61億59百万円（前連結会計年度末と比較して5億25百万円増加）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少したこと等から、70億12百万円（前連結会計年度末と比較して3億66百万円減少）となりました。この結果、負債の合計額

は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し131億71百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したこと等から、80億19百万円（前連結会計年度末と比較して3億31百万円増加）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は27億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は6億22百万円（前連結会計年度より70百万円増加）となりました。これは主に仕入債務の減少額8億95百万円等資金の減少要因があった一方、減価償却費5億44百万円やたな卸資産の減少額3億46百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は1億円（前連結会計年度より3億4百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出99百万円等資金の減少要因がありましたが、有形固定資産の売却による収入2億22百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は5億22百万円（前連結会計年度より6億12百万円増加）となりました。これは長期借入れによる収入が主な要因であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	146期 (平成18年3月期)	147期 (平成19年3月期)	148期 (平成20年3月期)	149期 (平成21年3月期)	150期 (平成22年3月期)
自己資本比率(%)	35.5	37.8	38.5	37.1	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2	25.4	19.5	17.5	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	6.5	5.3	10.2	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	11.2	10.1	5.0	6.6

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき2円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき2円の予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供し、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、未来に向けて常時新しい感性を持って創造・開発を行い、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行い、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は、全社員で策定した「中長期計画」－既存商品の拡大と新商品・新事業の創出により、ノザワグループとして安定した利益を出せる体質への変革－に基づき、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野(建材事業)の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③当社は、技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

#### ①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門に新たに設置した商品設計部では、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

#### ②NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

#### ③販売体制の強化

建設商品部・住宅建材部及び建設技術室・営業推進室・環境システム室・海外事業室の2部4室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材(床・階段等)・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,487,620	※1 2,732,386
受取手形及び売掛金	3,460,741	3,354,039
商品及び製品	346,002	265,419
原材料及び貯蔵品	59,400	75,925
未成工事支出金	580,736	298,099
繰延税金資産	133,071	146,384
その他	630,443	500,849
貸倒引当金	△35,744	△24,828
流動資産合計	6,662,272	7,348,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,893,607	6,893,607
減価償却累計額	△4,057,616	△4,204,668
建物及び構築物(純額)	※1 2,835,990	※1 2,688,938
機械装置及び運搬具	10,954,846	10,991,031
減価償却累計額	△9,695,868	△9,985,091
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,258,978	※1 1,005,940
土地	※1・3 7,284,080	※1・3 7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	△6,041	△19,199
リース資産(純額)	86,609	73,451
建設仮勘定	8,056	20,593
その他	1,140,657	1,140,500
減価償却累計額	△972,738	△1,013,019
その他(純額)	167,918	127,480
有形固定資産合計	11,641,633	11,200,484
無形固定資産		
投資その他の資産	17,857	15,909
投資有価証券	※1 1,276,591	※1 1,422,840
繰延税金資産	312,174	407,401
その他	861,543	887,527
貸倒引当金	△72,448	△91,933
投資その他の資産合計	2,377,860	2,625,835
固定資産合計	14,037,351	13,842,230
繰延資産		
社債発行費	1,214	867
繰延資産合計	1,214	867
資産合計	20,700,839	21,191,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,742,314	※1 2,056,849
短期借入金	※4 645,000	※4 360,000
1年内返済予定の長期借入金	※1・5 910,000	※1・5 2,488,000
1年内償還予定の社債	※1 121,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払法人税等	36,707	233,014
賞与引当金	180,594	179,150
その他	984,620	808,322
流動負債合計	5,634,459	6,159,560
固定負債		
社債	※1 50,000	30,000
長期借入金	※1・5 3,473,000	※1・5 2,885,000
リース債務	76,716	62,493
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,277,849	※3 2,277,849
退職給付引当金	975,077	1,223,930
その他	525,913	532,729
固定負債合計	7,378,558	7,012,002
負債合計	13,013,018	13,171,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	821,734	1,006,394
自己株式	△45,963	△46,299
株主資本合計	4,695,343	4,879,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147,920	△253
土地再評価差額金	※3 3,140,398	※3 3,140,398
評価・換算差額等合計	2,992,478	3,140,145
純資産合計	7,687,821	8,019,811
負債純資産合計	20,700,839	21,191,374

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,756,053	16,288,227
売上原価	※3・6 13,243,436	※3・6 11,937,288
売上総利益	4,512,617	4,350,939
販売費及び一般管理費	※1・2・3 4,265,926	※1・2・3 3,940,399
営業利益	246,690	410,539
営業外収益		
受取利息	7,410	3,950
受取配当金	39,801	28,249
受取保険金	91,459	7,349
受取賃貸料	8,798	8,798
その他	59,711	21,437
営業外収益合計	207,182	69,785
営業外費用		
支払利息	109,332	91,173
支払手数料	52,070	44,241
手形売却費	34,152	24,541
賃貸費用	23,167	23,167
その他	34,925	14,248
営業外費用合計	253,648	197,373
経常利益	200,224	282,951
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 222,133
特別利益合計	—	222,133
特別損失		
投資有価証券償還損	169	—
投資有価証券評価損	68,311	19,363
固定資産除却損	※4 14,427	※4 4,669
退職給付制度終了損	—	130,564
特別損失合計	82,908	154,596
税金等調整前当期純利益	117,316	350,488
法人税、住民税及び事業税	45,564	234,804
法人税等調整額	20,488	△115,662
法人税等合計	66,053	119,141
当期純利益	51,262	231,346

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,572	1,470,572
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	840,520	821,734
当期変動額		
剰余金の配当	△70,048	△46,686
当期純利益	51,262	231,346
当期変動額合計	△18,786	184,659
当期末残高	821,734	1,006,394
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△45,009	△45,963
当期変動額		
自己株式の取得	△954	△335
当期変動額合計	△954	△335
当期末残高	△45,963	△46,299
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,715,083	4,695,343
当期変動額		
剰余金の配当	△70,048	△46,686
当期純利益	51,262	231,346
自己株式の取得	△954	△335
当期変動額合計	△19,740	184,323
当期末残高	4,695,343	4,879,666

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213,243	△147,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361,163	147,666
当期変動額合計	△361,163	147,666
当期末残高	△147,920	△253
土地再評価差額金		
前期末残高	3,139,837	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	—
当期変動額合計	560	—
当期末残高	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,353,080	2,992,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,602	147,666
当期変動額合計	△360,602	147,666
当期末残高	2,992,478	3,140,145
純資産合計		
前期末残高	8,068,164	7,687,821
当期変動額		
剰余金の配当	△70,048	△46,686
当期純利益	51,262	231,346
自己株式の取得	△954	△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,602	147,666
当期変動額合計	△380,342	331,990
当期末残高	7,687,821	8,019,811

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	117,316	350,488
減価償却費	606,925	544,350
社債発行費償却	347	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,625	8,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,406	248,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,206	△1,444
受取利息及び受取配当金	△47,212	△32,200
支払利息	109,332	91,173
固定資産売却益	—	△222,133
固定資産除却損	9,838	4,669
投資有価証券評価損	68,311	19,363
投資有価証券償還損益 (△は益)	169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,109	111,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219,635	346,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,098	△895,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,642	74,230
その他	12,114	20,144
小計	666,680	668,805
利息及び配当金の受取額	47,212	32,200
利息の支払額	△109,871	△94,609
法人税等の支払額	△52,639	15,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,380	622,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△228,675	△99,082
有形固定資産の売却による収入	—	222,133
無形固定資産の取得による支出	△5,687	—
投資有価証券の取得による支出	△11,031	△10,823
投資有価証券の償還による収入	1,746	—
その他	39,494	△12,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,153	100,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,825,000	1,160,000
短期借入金の返済による支出	△2,540,000	△1,445,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,174,500	△910,000
社債の償還による支出	△323,000	△121,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,343	△14,223
親会社による配当金の支払額	△69,993	△46,958
その他	△954	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,791	522,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,436	1,244,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,184	1,487,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,487,620	※1 2,732,386

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社数 2社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 2 非連結子会社はない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ……時価法</p> <p>たな卸資産          (通常の販売目的で保有するたな卸資産)          商品及び製品、          原材料及び貯蔵品……          移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金……          個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,681千円減少している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ……同左</p> <p>たな卸資産          (通常の販売目的で保有するたな卸資産)          商品及び製品、          原材料及び貯蔵品……同左</p> <p>未成工事支出金……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用している。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56,235千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用……均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>———</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。なお、当社及び連結子会社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。 本移行に伴い社内に必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を15年から11年に変更している。 この結果、当連結会計年度の退職給付費用が20,222千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は143,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,997千円それぞれ増加している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、特例処理の要 件を満たしている金利スワップ については特例処理によってい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いお よびリスク管理に関する規程」 及び「社内規程」に基づき、ヘ ッジ対象に係る金利変動リスク を一定の範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件 を満たしているため、有効性の 評価を省略している。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は、 工事完成基準によっている。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左 ——</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して いる。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	—————

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ303,194千円、21,135千円、75,561千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																					
※1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,344千円、長期借入金147,000千円(1年以内返済予定分112,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証101,000千円(1年以内償還予定分101,000千円を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。		※1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,937千円、長期借入金2,338,147千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,327,361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,197,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,842,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,324,991</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>245,741</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,192,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,035,469</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,327,361	機械装置及び運搬具	1,197,405	土地	6,317,920	小計	8,842,686	その他		建物及び構築物	1,324,991	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	245,741	小計	2,192,783	合計	11,035,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,236,560</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>958,667</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,513,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,280,631</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>231,299</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,133,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,647,139</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,236,560	機械装置及び運搬具	958,667	土地	6,317,920	小計	8,513,157	その他		建物及び構築物	1,280,631	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	231,299	小計	2,133,981	合計	10,647,139
担保提供資産	金額(千円)																																																						
工場財団																																																							
建物及び構築物	1,327,361																																																						
機械装置及び運搬具	1,197,405																																																						
土地	6,317,920																																																						
小計	8,842,686																																																						
その他																																																							
建物及び構築物	1,324,991																																																						
土地	572,050																																																						
預金	50,000																																																						
投資有価証券	245,741																																																						
小計	2,192,783																																																						
合計	11,035,469																																																						
担保提供資産	金額(千円)																																																						
工場財団																																																							
建物及び構築物	1,236,560																																																						
機械装置及び運搬具	958,667																																																						
土地	6,317,920																																																						
小計	8,513,157																																																						
その他																																																							
建物及び構築物	1,280,631																																																						
土地	572,050																																																						
預金	50,000																																																						
投資有価証券	231,299																																																						
小計	2,133,981																																																						
合計	10,647,139																																																						
2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,390,911千円である。		2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、1,237,173千円である。																																																					
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,221,542千円		※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,206,866千円																																																					
※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>285,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,615,000</td> </tr> </table>		コミットメントライン総額	1,900,000千円	借入実行残高	285,000	差引未実行残高	1,615,000	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>		コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引未実行残高	2,000,000																																								
コミットメントライン総額	1,900,000千円																																																						
借入実行残高	285,000																																																						
差引未実行残高	1,615,000																																																						
コミットメントライン総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引未実行残高	2,000,000																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	5,500,000	差引未実行残高	—	<p>※5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 同左</p>	シンジケートローン総額	7,400,000千円	借入実行残高	7,400,000	差引未実行残高	—
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	5,500,000												
差引未実行残高	—												
シンジケートローン総額	7,400,000千円												
借入実行残高	7,400,000												
差引未実行残高	—												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>974,137千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>758,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>86,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120,136</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は259,463千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>86,391千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>181,354</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>218,382</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,427</td> </tr> </table> <p>(その他には機械装置及び運搬具撤去費用4,588千円が含まれている)</p> <p>—</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>25,681千円</td> </tr> </table>	販売運賃	974,137千円	給料	758,215	賞与引当金繰入額	100,290	貸倒引当金繰入額	86,391	退職給付費用	120,136	貸倒引当金繰入額	86,391千円	賞与引当金繰入額	181,354	退職給付費用	218,382	建物及び構築物	1,265千円	機械装置及び運搬具	7,462	その他	5,699	合計	14,427	売上原価	25,681千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>858,776千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>698,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,291</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134,789</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は282,225千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>241,290</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,669</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産の種類では次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資不動産</td> <td>222,133千円</td> </tr> </table> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>6,458千円</td> </tr> </table>	販売運賃	858,776千円	給料	698,258	賞与引当金繰入額	93,291	貸倒引当金繰入額	13,343	退職給付費用	134,789	貸倒引当金繰入額	13,343千円	賞与引当金繰入額	178,150	退職給付費用	241,290	建物及び構築物	33千円	機械装置及び運搬具	3,759	その他	875	合計	4,669	投資不動産	222,133千円	売上原価	6,458千円
販売運賃	974,137千円																																																						
給料	758,215																																																						
賞与引当金繰入額	100,290																																																						
貸倒引当金繰入額	86,391																																																						
退職給付費用	120,136																																																						
貸倒引当金繰入額	86,391千円																																																						
賞与引当金繰入額	181,354																																																						
退職給付費用	218,382																																																						
建物及び構築物	1,265千円																																																						
機械装置及び運搬具	7,462																																																						
その他	5,699																																																						
合計	14,427																																																						
売上原価	25,681千円																																																						
販売運賃	858,776千円																																																						
給料	698,258																																																						
賞与引当金繰入額	93,291																																																						
貸倒引当金繰入額	13,343																																																						
退職給付費用	134,789																																																						
貸倒引当金繰入額	13,343千円																																																						
賞与引当金繰入額	178,150																																																						
退職給付費用	241,290																																																						
建物及び構築物	33千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,759																																																						
その他	875																																																						
合計	4,669																																																						
投資不動産	222,133千円																																																						
売上原価	6,458千円																																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	—	—	24,150,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800,368	6,314	—	806,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,314株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,048	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,686	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	—	—	24,150,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	806,682	2,354	—	809,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,354株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,686	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,681	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,620千円 現金及び現金同等物 1,487,620	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,732,386千円 現金及び現金同等物 2,732,386
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ92,651千円、97,283千円である。	—

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	329円34銭	1株当たり純資産額	343円59銭
1株当たり当期純利益	2円20銭	1株当たり当期純利益	9円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	51,262	231,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,262	231,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,346	23,341

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし	同左

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460,616	2,709,332
受取手形	1,092,404	1,438,049
売掛金	1,859,485	1,642,180
商品及び製品	346,002	265,419
原材料及び貯蔵品	59,488	76,090
未成工事支出金	36,279	26,662
前払費用	126,177	104,978
繰延税金資産	105,787	129,631
関係会社短期貸付金	221,115	—
未収入金	396,494	360,086
その他	19,229	15,026
貸倒引当金	△5,000	△3,000
流動資産合計	5,718,081	6,764,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,150,334	6,150,334
減価償却累計額	△3,429,677	△3,564,297
建物(純額)	2,720,657	2,586,037
構築物	742,242	742,242
減価償却累計額	△627,231	△639,392
構築物(純額)	115,010	102,850
機械及び装置	10,840,783	10,886,082
減価償却累計額	△9,590,161	△9,885,198
機械及び装置(純額)	1,250,622	1,000,883
車両運搬具	114,063	104,949
減価償却累計額	△105,707	△99,893
車両運搬具(純額)	8,355	5,056
工具、器具及び備品	1,138,317	1,138,160
減価償却累計額	△970,892	△1,010,990
工具、器具及び備品(純額)	167,425	127,169
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	△6,041	△19,199
リース資産(純額)	86,609	73,451
建設仮勘定	8,056	20,593
有形固定資産合計	11,640,818	11,200,122
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	5,566	4,003
その他	3,883	3,547
無形固定資産合計	17,440	15,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,321	1,363,037
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	6,986	8,378
破産更生債権等	23,326	22,118
長期前払費用	28,605	27,095
差入保証金	221,833	220,486
保険積立金	394,913	401,607
投資不動産	0	0
繰延税金資産	304,066	378,508
貸倒引当金	△28,326	△27,118
投資その他の資産合計	2,196,747	2,434,133
固定資産合計	13,855,005	13,649,796
繰延資産		
社債発行費	1,214	867
繰延資産合計	1,214	867
資産合計	19,574,301	20,415,121
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,397,611	989,946
買掛金	1,451,952	1,110,020
短期借入金	645,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	910,000	2,488,000
関係会社短期借入金	27,510	263,891
1年内償還予定の社債	121,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払金	71,446	101,905
未払費用	162,607	183,699
未払法人税等	18,552	211,726
未成工事受入金	10,212	3,268
預り金	32,194	29,027
賞与引当金	165,500	165,000
設備関係支払手形	9,250	4,756
その他	366	224
流動負債合計	5,037,426	5,945,689
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3,473,000	2,885,000
リース債務	76,716	62,493
再評価に係る繰延税金負債	2,277,849	2,277,849
退職給付引当金	975,077	1,223,930
受入保証金	372,200	352,711
その他	129,669	155,249
固定負債合計	7,354,514	6,987,234
負債合計	12,391,941	12,932,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	679,744	825,560
利益剰余金合計	679,744	825,560
自己株式	△140,787	△141,123
株主資本合計	4,178,839	4,324,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,877	17,479
土地再評価差額金	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計	3,003,521	3,157,877
純資産合計	7,182,360	7,482,197
負債純資産合計	19,574,301	20,415,121

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	12,768,909	11,820,930
完成工事高	1,589,189	1,087,323
売上高合計	14,358,098	12,908,253
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	303,448	346,002
当期製品製造原価	7,491,062	6,811,695
当期商品及び製品仕入高	1,490,033	1,144,885
完成工事原価	1,437,345	998,713
合計	10,721,889	9,301,297
他勘定振替高	6,716	3,166
商品及び製品期末たな卸高	346,002	265,419
売上原価合計	10,369,170	9,032,711
売上総利益	3,988,927	3,875,542
販売費及び一般管理費	3,769,953	3,551,155
営業利益	218,973	324,387
営業外収益		
受取利息	2,789	1,455
受取配当金	38,692	27,431
受取賃貸料	41,806	42,936
受取保険金	91,459	—
その他	45,632	27,384
営業外収益合計	220,381	99,206
営業外費用		
支払利息	114,678	97,150
支払手数料	43,278	44,241
賃貸費用	38,703	35,432
手形売却費	34,152	24,541
その他	22,845	7,273
営業外費用合計	253,658	208,640
経常利益	185,696	214,953
特別利益		
固定資産売却益	—	222,133
貸倒引当金戻入額	—	3,208
特別利益合計	—	225,341
特別損失		
投資有価証券償還損	169	—
投資有価証券評価損	67,925	18,191
固定資産除却損	14,638	4,669
退職給付制度終了損	—	130,564
特別損失合計	82,733	153,424
税引前当期純利益	102,963	286,870
法人税、住民税及び事業税	25,767	204,620
法人税等調整額	33,121	△110,252
法人税等合計	58,889	94,367
当期純利益	44,074	192,503

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,250	612,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,632	578,632
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,882	1,190,882
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	705,718	679,744
当期変動額		
剰余金の配当	△70,048	△46,686
当期純利益	44,074	192,503
当期変動額合計	△25,974	145,816
当期末残高	679,744	825,560
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△139,833	△140,787
当期変動額		
自己株式の取得	△954	△335
当期変動額合計	△954	△335
当期末残高	△140,787	△141,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,205,768	4,178,839
当期変動額		
剰余金の配当	△70,048	△46,686
当期純利益	44,074	192,503
自己株式の取得	△954	△335
当期変動額合計	△26,929	145,480
当期末残高	4,178,839	4,324,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	218,322	△136,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355,199	154,356
当期変動額合計	△355,199	154,356
当期末残高	△136,877	17,479
土地再評価差額金		
前期末残高	3,139,837	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	—
当期変動額合計	560	—
当期末残高	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,358,160	3,003,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354,639	154,356
当期変動額合計	△354,639	154,356
当期末残高	3,003,521	3,157,877
純資産合計		
前期末残高	7,563,928	7,182,360
当期変動額		
剰余金の配当	△70,048	△46,686
当期純利益	44,074	192,503
自己株式の取得	△954	△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354,639	154,356
当期変動額合計	△381,568	299,837
当期末残高	7,182,360	7,482,197

## 6. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産の状況

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
押出成形セメント製品	6,934,842 千円	6,321,810 千円	△613,031 千円
スレート関連	773,867	663,766	△110,101
その他	58,278	44,806	△13,471
合計	7,766,988	7,030,383	△736,604

(注) 1 金額は、製造原価による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## ② 受注の状況

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,765,305	1,185,064	811,149	553,395	△954,155	△631,668
スレート工事	264,688	47,960	128,614	68,235	△136,074	20,275
耐火被覆工事	1,738,614	490,198	1,494,806	451,852	△243,807	△38,345
石綿除去工事	1,108,978	115,150	606,332	41,078	△502,646	△74,072
その他工事	1,743,499	661,953	908,220	398,160	△835,279	△263,793
合計	6,621,085	2,500,327	3,949,123	1,512,722	△2,671,962	△987,605

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## ③ 販売の状況

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連等	10,716,336	10,711,748	△4,588
スレート関連等	1,323,167	1,108,957	△214,210
耐火被覆	1,592,033	1,533,152	△58,880
石綿除去	1,117,598	680,404	△437,194
その他	2,955,579	2,204,807	△750,771
計	17,704,715	16,239,070	△1,465,645
その他の事業	51,338	49,157	△2,180
合計	17,756,053	16,288,227	△1,467,825

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
	金額	割合	金額	割合	
積水ハウス㈱	2,325,113 千円	13.1%	2,041,931 千円	12.5%	△283,182 千円
伊藤忠建材㈱	1,782,019	10.0	1,743,691	10.7%	△38,327

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 辞任予定監査役

監査役(非常勤) 出島 信彦